

平成21年度  
四国防災トップセミナー



# アンケート調査結果の報告

～東南海・南海地震発生時の業務継続について～

---

2010.1.26

四国地方整備局

# アンケート調査の概要

- 目的

東南海・南海地震発生時の業務継続について、四国内の各市町村における取り組み状況や課題等を把握し、今後の地域防災力の強化に資することを目的としてアンケート調査を実施。

- 実施時期

平成21年11月

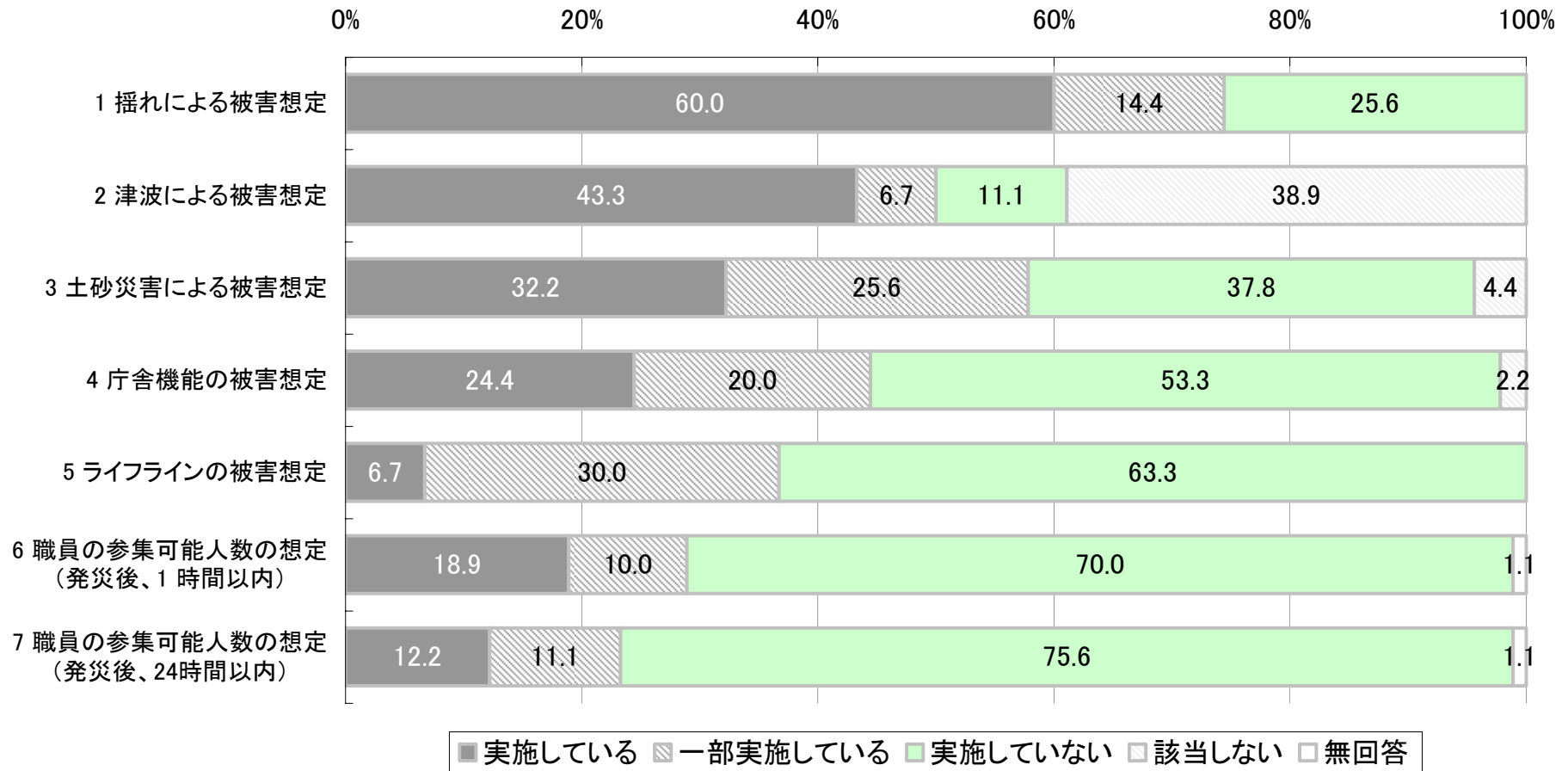
- 回答数

徳島県	24市町村	香川県	17市町	
愛媛県	20市町	高知県	34市町村	合計 <u>90市町村</u>

- 調査の項目

- ①東南海・南海地震による市町村の被害想定の実施状況
- ②東南海・南海地震後に実施すべき応急対策業務と現状の課題
- ③地震後においても継続すべき通常業務と現状の課題
- ④業務継続計画の重要性と策定に向けた課題

# ① 東南海・南海地震による市町村の被害想定 【被害想定の実施状況】



# ① 東南海・南海地震による市町村の被害想定【現状と主な課題(その1)】

凡例： ●多く市町村で共通する内容    ○複数の市町村で共通する内容

被害の内容	現 状 (71/90)*	課 題 (60/90)*
揺れによる被害想定	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県の被害想定資料をもとに、当該行政区域の想定震度、全体の人的・物的被害を整理している市町村が大半である。</li> <li>○過去の南海地震等の被害状況をもとに家屋被害を想定。</li> <li>○地域防災計画に県の被害想定資料における当該行政区域の被害想定結果を掲載。また地域防災計画をホームページにも掲載。</li> <li>○防災マップに震度分布図を掲載し、全戸に配布。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●詳細な被害想定が困難</li> <li>●建物の倒壊等の想定もしているが、対策は困難。</li> </ul>
津波による被害想定	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県の被害想定資料をもとに、当該行政区域の想定浸水深、全体の人的・物的被害を整理している市町村が大半である。</li> <li>●津波被害が想定される市町村では、多くの市町村が津波ハザードマップを作成し、各戸に配布している。</li> <li>○地域防災計画に県の被害想定資料における当該行政区域の被害想定結果を掲載している。また地域防災計画をホームページにも掲載。</li> <li>○津波ハザードマップに過去の南海地震等の被害実績も記載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●詳細な被害想定が困難</li> </ul>
土砂災害による被害想定	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県の被害想定資料をもとに、当該行政区域の土砂災害警戒区域を整理している市町村が大半である。</li> <li>●防災マップや土砂災害ハザードマップを作成し全戸配布している市町村が多い。</li> <li>○県の被害想定資料をもとに、当該行政区域の人的・物的被害を把握。</li> <li>○地域防災計画に土砂災害危険箇所を掲載。</li> <li>○地域防災計画をホームページにも掲載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○降雨を対象とした想定であり、地震時の予測は出来ていない。</li> </ul>

\* ( )内は、各被害内容の現状や課題について、その大半に回答のあった市町村数/アンケート回答市町村数(90)

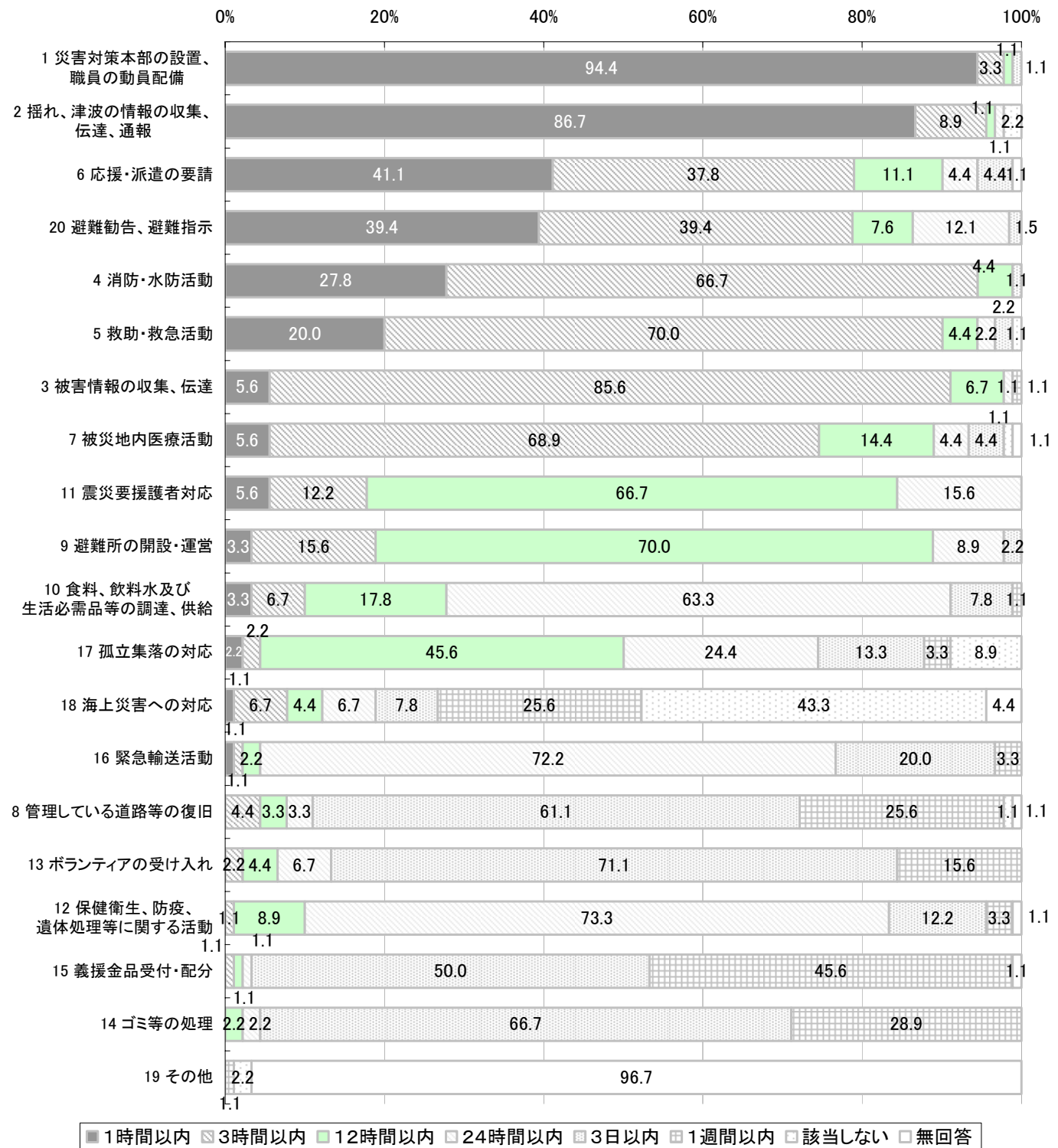
# ① 東南海・南海地震による市町村の被害想定 【現状と主な課題(その2)】

凡例： ●多く市町村で共通する内容    ○複数の市町村で共通する内容

被害の内容	現 状 (71/90)*	課 題 (60/90)*
庁舎機能の被害想定	○庁舎の耐震診断を実施 ○建物は平成元年3月に竣工しているので新耐震基準に対応	○新庁舎建設までに地震が起こった場合、庁舎機能が麻痺 ○電気系統や設備についても耐震診断を実施する必要がある
ライフラインの被害想定	○県の被害想定資料をもとに、当該行政区域の想定震度、上下水道の被害を整理している市町村が多い ○上下水道の管路図を作成。	●電気、電話については、関係機関への情報提供の依頼が必要
職員の参集可能人数の想定(発災後、1時間以内)	○職員参集訓練を行い参集可能人数の把握。想定参集率【40%～95%】	○被害状況によって参集率に変動
職員の参集可能人数の想定(発災後、24時間以内)	○職員参集訓練を行い参集可能人数の把握。想定参集率【70%～100%】	○被害状況によって参集率に変動

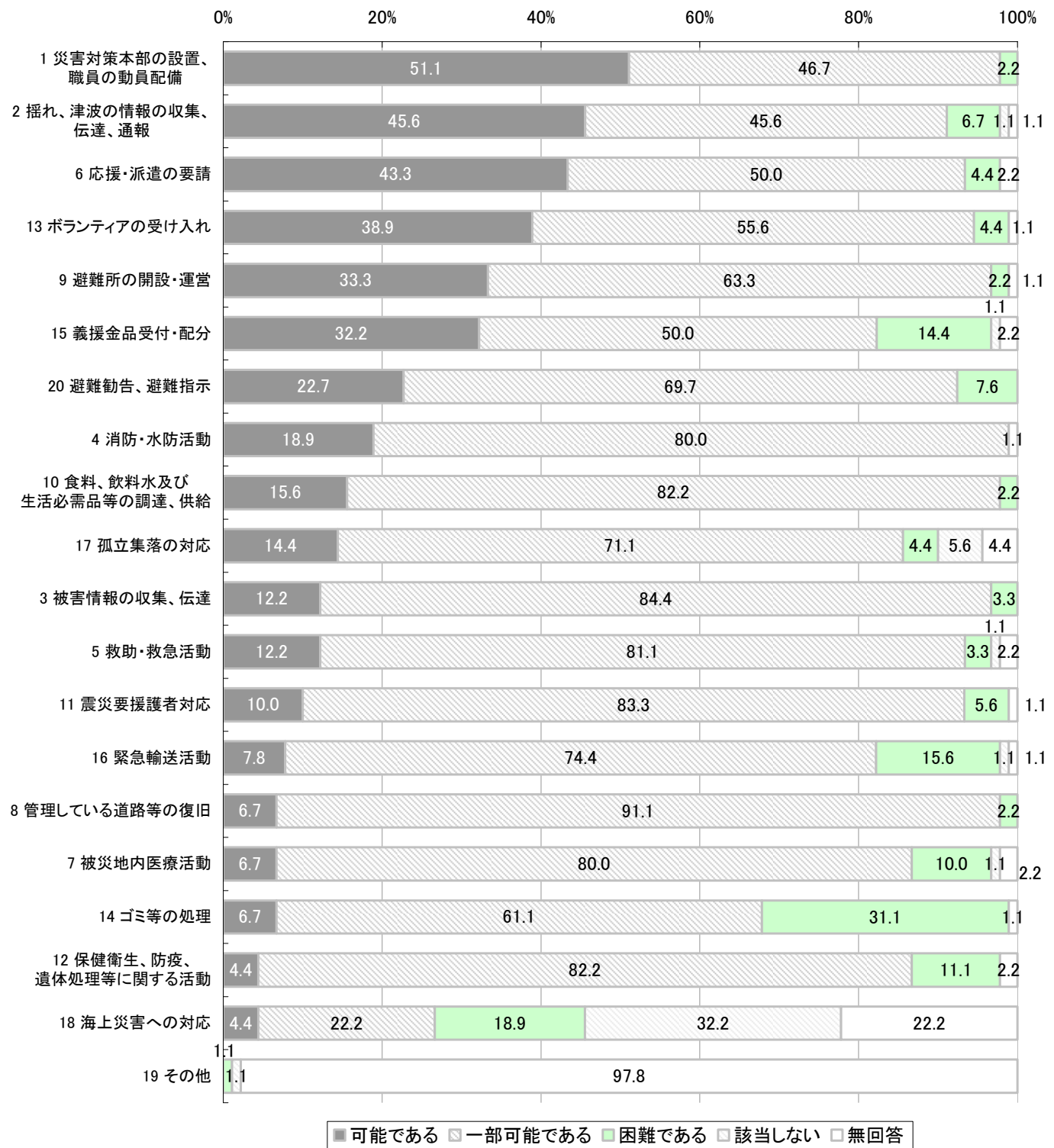
※( )内は、各被害内容の現状や課題について、その大半に回答のあった市町村数/アンケート回答市町村数(90)

## ②地震後に実施すべき応急対策業務【応急対策業務の着手時期】



出典：四国95市町村へのアンケート結果 (H21.11 実施)

## ②地震後に実施すべき応急対策業務【応急対策業務の実行可能性】



出典：四国95市町村へのアンケート結果 (H21.11 実施)

■可能である ■一部可能である ■困難である ■該当しない ■無回答

## ②地震直後に実施すべき応急対策業務【現状と主な課題(その1)】

凡例： ●多く市町村で共通する内容 ○複数の市町村で共通する内容

応急対策業務の内容	現 状 (74/90)*	課 題 (73/90)*
災害対策本部の設置、職員の動員配備	●職員初動マニュアル、あるいは動員配備を行なうルールを定めている市町村が多い。	○本部の運営に従事する職員が不足する恐れ。
揺れ、津波の情報の収集、伝達、通報	●防災行政無線により情報伝達、通報がされている市町村が多い。 ○機器の取扱いについては、担当部局の職員以外の職員も取扱いができるよう平時から講習を実施。 ○防災カメラにて、津波の海面監視。	○防災行政無線の整備が遅れているため、迅速な情報伝達を十分に行うことが出来ない。
被害情報の収集、伝達	○被害情報を収集するため、職員を動員。 ○アマチュア無線等を活用。 ○WEBカメラ、ライブカメラによる現状確認や町内情報の収集。 ○支所や孤立のおそれのある地区に、移動系防災行政無線や衛星携帯電話を配備。	○電話が不通となった場合の連絡手段の確保 ○孤立する恐れがある地区との情報収集手段の確保 ○山間部に点在する集落の情報収集が困難
消防・水防活動	●消防団や自主防災組織との定期的な防災訓練を実施している市町村が多い。	●道路や建物の崩壊等により、緊急車両の通行ができないことが予想される可能性あり。
救助・救急活動	●地元の建設業者と応援協定を締結している市町村が多い。 ○消防団、自主防災組織との救助訓練や図上訓練、搬送訓練等を実施。	●人員確保、緊急車両が走行できる道路の確保が困難。
応援・派遣の要請	●応援・派遣要請が円滑に行えるよう連絡体制の確認を行っている市町村が多い。 ○他の自治体との応援協定締結や締結に向けて準備。	○他機関との緊急時の連絡体制の調整
被災地内医療活動	●災害時の医療救護に関し医師会と協定書締結している市町村が多い。	○多数の負傷者が出た場合、対応が困難。
管理している道路等の復旧	●建設業協会等と応援協定を締結している市町村が多い。	○市域が広いため、復旧に時間が必要 ○復旧を行なうための資機材の不足

\* ( )内は、各業務内容の現状や課題について、その大半に回答のあった市町村数/アンケート回答市町村数(90)



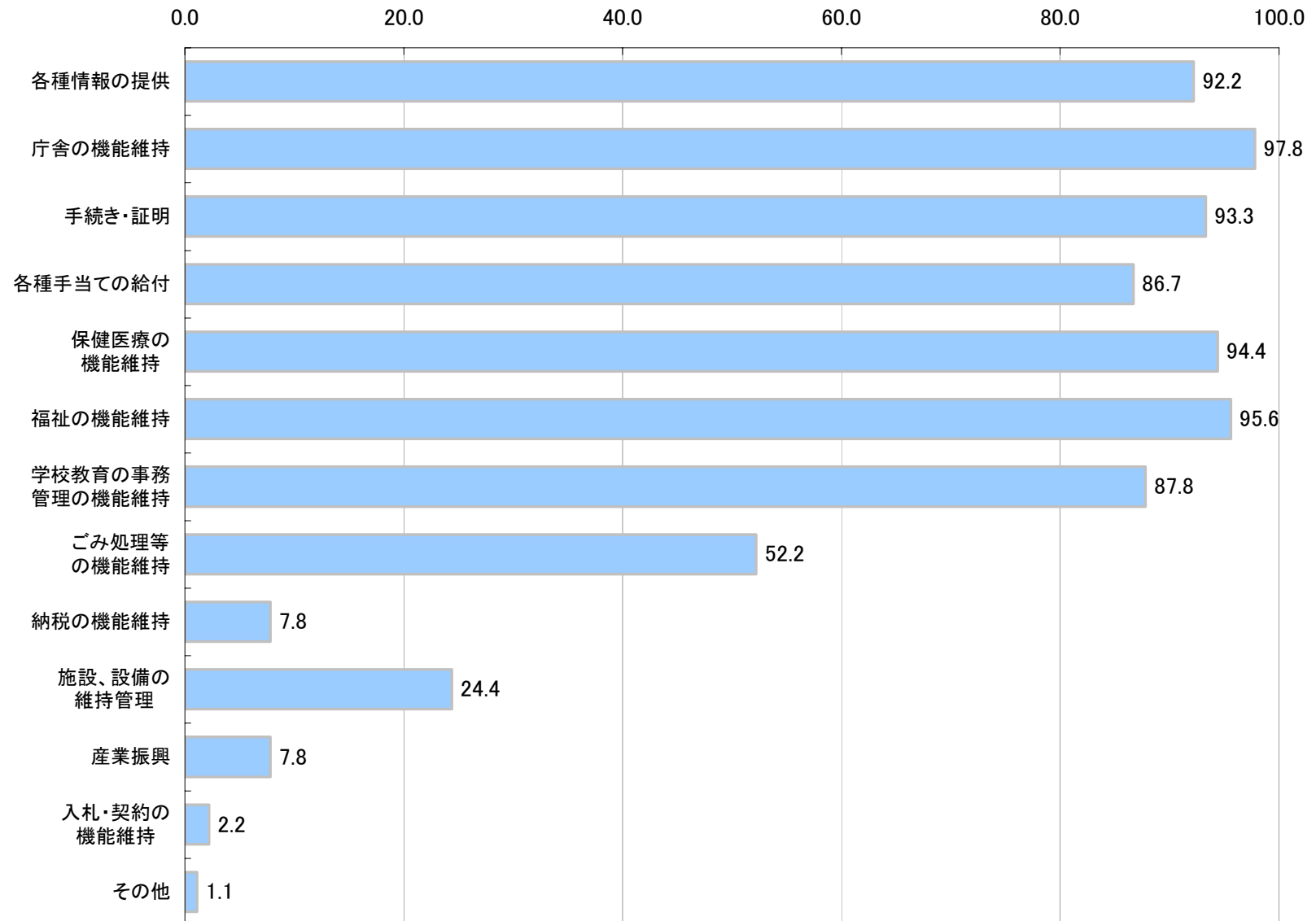
## ②地震直後に実施すべき応急対策業務【現状と主な課題(その2)】

凡例： ●多く市町村で共通する内容 ○複数の市町村で共通する内容

応急対策業務の内容	現 状 (74/90)*	課 題 (73/90)*
避難所の開設・運営	○避難所担当職員を定めている。	○運営については、職員のみでは人数的に非常に困難であり、今後、自主防災組織等との連携により運営方法を定めていくことが必要。
食料、飲料水及び生活必需品等の調達、供給	●食料・飲料水・生活必需品等の備蓄を行っている市町村が多い。 ●地域の民間企業と災害時の応援協定を締結している市町村が多い。	○物資の配置、配布体制の計画について検討が必要。
震災要援護者対応	○災害時要援護者台帳の整備。	○台帳未登録者への対応 ○自主防災組織と連携した取り組み
ボランティアの受け入れ	○市社会福祉協議会と協働して、災害ボランティア活動支援マニュアルを作成している。	○被害に応じた配置イメージの検討が必要。
ゴミ等の処理	○近隣市町村へのゴミ処理を依頼。	○大量に発生すると予想される震災ごみの仮置きスペースの確保など、処理方法の検討が必要。
義援金品受付・配分	○作業の内容や手順をマニュアルにまとめている。	○作業の内容や手順のマニュアル化
緊急輸送活動	○バス会社やトラック協会と災害時の応援協定を締結。	○緊急輸送道路を決定し、優先復旧のルール化 ○集積、配送拠点から避難所等への配送手段の確保
孤立集落の対応	○自主防災組織で孤立に備えるための訓練や研修を実施。 ○アマチュア無線を通信手段としてアマチュア無線クラブと協定を締結。 ○防災行政無線を配備。 ○孤立地域の状況を概ね把握。	○孤立化する地域の把握 ○孤立集落の情報入手手段の整備 ○優先的に対応すべき箇所の検討
避難勧告・避難指示	○避難勧告等における発令基準を設定 ○地域防災計画に準拠 ●防災行政無線により住民に伝達 ○サイレンや広報車による伝達	○避難勧告等の判断基準(判断材料)が少なく、難しい ○情報が錯綜するような状況下において、特定した場所に避難勧告・避難指示を発令することは困難 ○防災行政無線の整備が遅延

※( )内は、各業務内容の現状や課題について、その大半に回答のあった市町村数/アンケート回答市町村数(90)

### ③地震後においても継続すべき通常業務【継続の必要性の高い通常業務】



### ③地震後においても継続すべき通常業務【現状と主な課題】

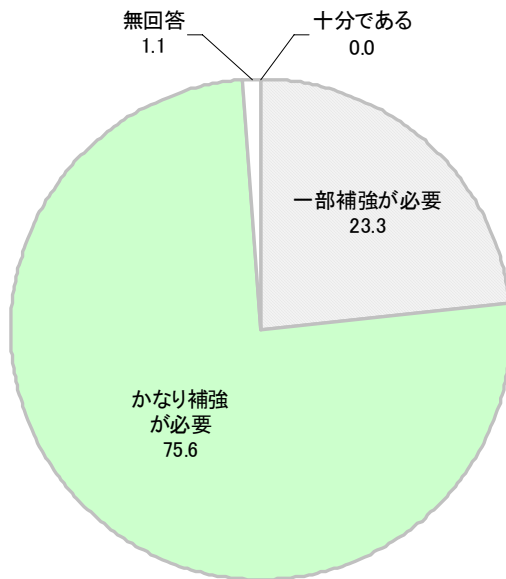
凡例： ●多く市町村で共通する内容    ○複数の市町村で共通する内容

継続の必要性の高い通常業務	現 状 (13/90)*	課 題 (62/90)*
各種情報の提供	○情報収集の一元化と、報道担当者を定めている。	
庁舎の機能維持	○庁舎の耐震化, 非常電源装置を確保。	○停電時の電力確保
手続き・証明	○窓口業務については、優先業務と考えている。	○人員が確保できるかが課題。 ○電算システムのバックアップ体制
各種手当の給付		
保健医療の機能維持	○部門間の応援体制の確保	○保健師、看護師の確保
福祉の機能維持	○部門間の応援体制の確保	○部門間の応援体制の確保
学校教育(小中学校)の事務管理の機能維持		○市内小中学校及び高等学校・専門学校は指定避難場所となっていることから、避難所の開設に伴い教育活動に支障をきたすおそれ。
ごみ処理等の機能維持		○震災ごみの処理と併せて考える必要がある。
納税の機能維持		○事業中止の影響が把握できない
施設、設備の維持管理		○避難所に指定している施設が多数あり、必然と避難所としての業務が必要になる。
産業振興		○事業中止の影響が把握できない
入札・契約の機能維持		○事業中止の影響が把握できない

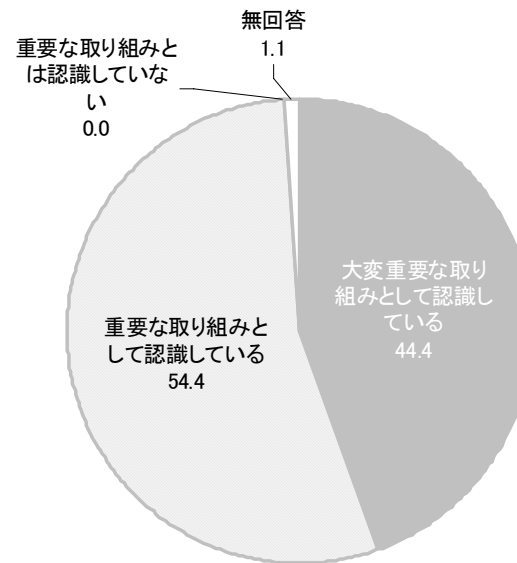
\* ( )内は、各業務の現状や課題について、その大半に回答のあった市町村数/アンケート回答市町村数(90)

## ④業務継続計画について

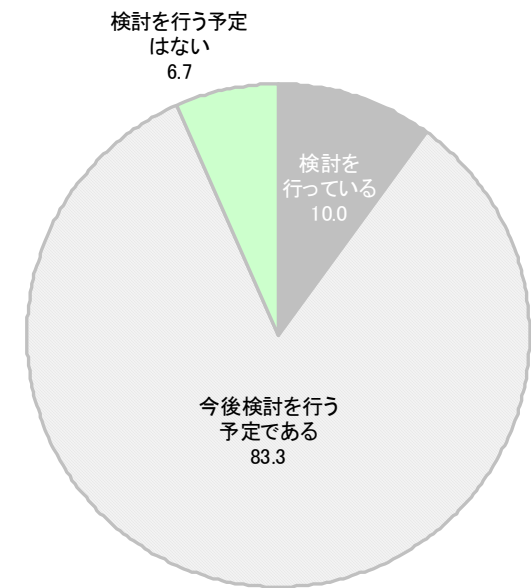
### 1. 業務継続のための事前対策



### 2. 業務継続計画に対する認識



### 3. 業務継続計画の検討



## ④業務継続計画について【現状と主な課題】

凡例： ●多く市町村で共通する内容 ○複数の市町村で共通する内容

質問項目	現 状 (49/90)*	課 題 (55/90)*
重要業務を継続するための事前対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発災後、現実的に参集できるメンバーから動員配備を行なうルールを決めている。</li> <li>○マニュアル類の整備や関係機関との協定の締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○優先順位の高い業務にしか職員を配置できない状況。</li> <li>○実効性のある事前対策であるかどうか検証が必要</li> <li>○マニュアル類が未整備</li> </ul>
業務継続計画(BCP)に対する認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務継続計画に関する研修会及びセミナー等に職員を派遣。</li> <li>○計画の重要性については、早い段階で認識。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員の意識改革</li> <li>○職員全体に浸透していない。</li> </ul>
業務継続計画(BCP)の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今年度から計画策定に向けた取り組みを開始。</li> <li>○業務継続計画については、県・市の役割分担を踏まえた考え方にもとづき作成される必要があると考える。このことから、県が策定後、検討を行う予定である。</li> <li>○インフルエンザ対応のBCPは策定済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○技術的な参考書が必要</li> <li>○BCPのサンプル等策定の参考書的なものの配布を希望。</li> <li>○被害規模想定が難しい。</li> <li>○国・県の指導が必要</li> <li>○職員の意識改革</li> <li>○関係機関との連携を踏まえて作成する必要</li> <li>○検討のための人員が不足</li> </ul>

※( )内は、各質問項目の現状や課題について、その大半に回答のあった市町村数/アンケート回答市町村数(90)